

令和7年度 当初予算の概要

尼崎市

目次

● 当初予算会計別予算規模	3	
● 一般会計当初予算収支の状況	4	<u>Point 01 : 実質的な収支均衡予算を確保 (P.04) ▲</u>
● 一般会計歳入 款別	5	
● 一般会計歳入 主要一般財源	6	<u>Point 02 : 主要一般財源は37億円の増 (P.06) ▲</u>
● 一般会計歳出 款別	7	
● 一般会計歳出 性質別	8	<u>Point 03 : 義務的経費は47億円の増 (P.08) ▲</u>
● 基金残高の状況	9	<u>Point 04 : 基金は計画的に積立・活用 (P.09) ▲</u>
● 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用	10	
● 将来負担の状況	11	<u>Point 05 : 将来負担は100億円の減 (P.11) ▲</u>
● 財政運営方針の取組状況について	12	

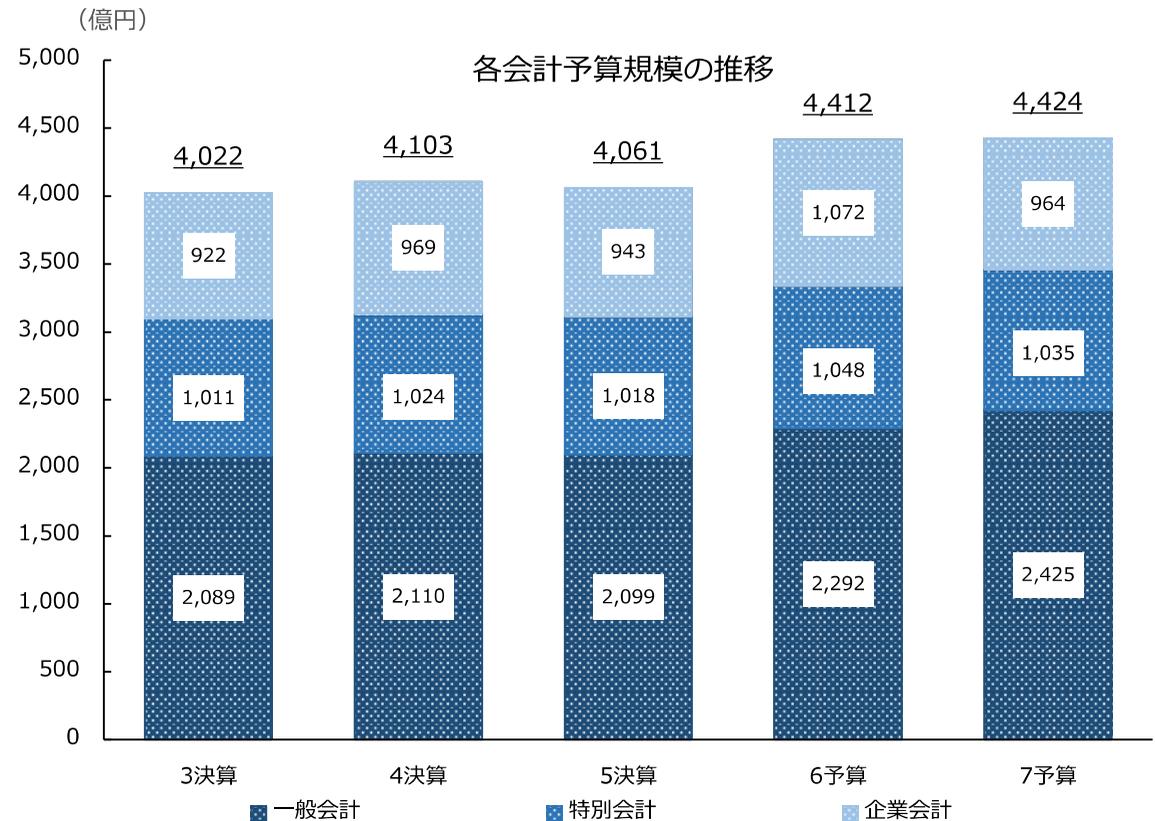
※本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

当初予算会計別予算規模

- 一般会計の予算規模は、2,425億円で、対前年度133億円の増。
- 特別会計（8会計）の予算規模は、1,035億円で、対前年度13億円の減。
- 企業会計（4会計）の予算規模は、964億円で、対前年度108億円の減。

(単位：億円、%)

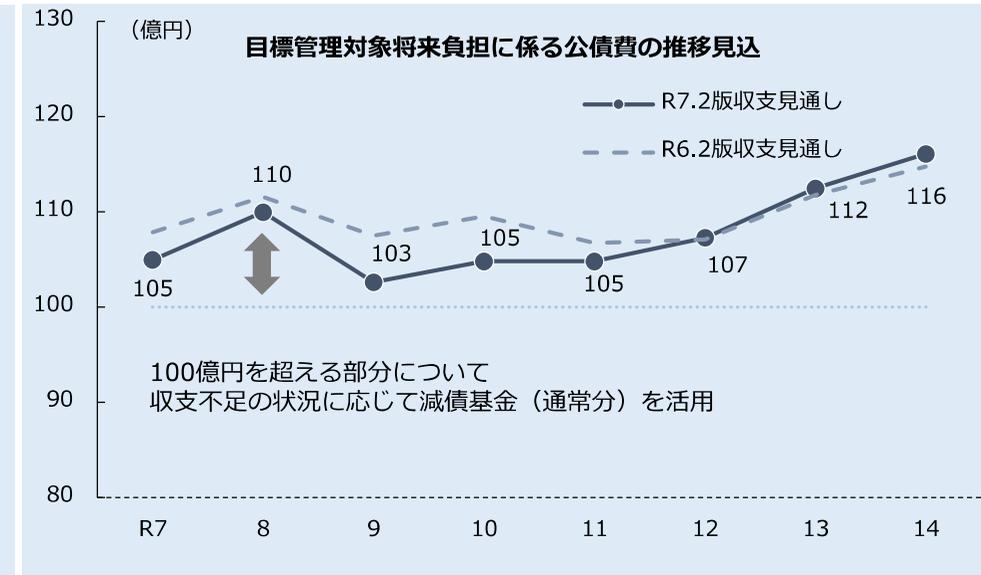
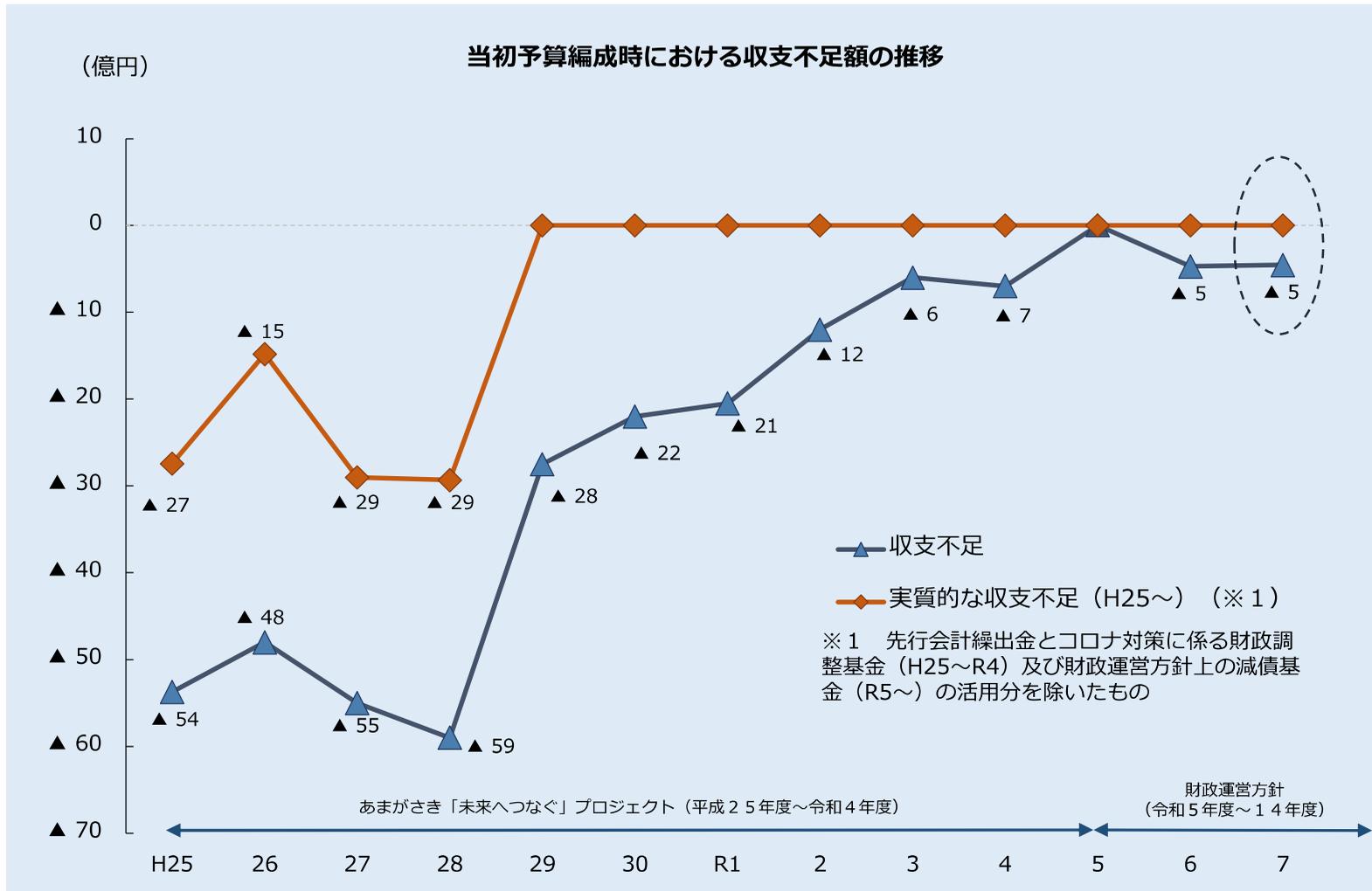
会計	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	2,425	2,292	133	105.8
借換債を除く	2,391	2,275	116	105.1
特別会計	1,035	1,048	▲13	98.7
国民健康保険事業費	432	457	▲25	94.6
介護保険事業費	518	510	8	101.5
後期高齢者医療事業費	80	76	4	105.1
その他	4	5	0	94.5
企業会計	964	1,072	▲108	89.9
水道事業	121	121	0	99.9
工業用水道事業	29	26	2	108.2
下水道事業	212	209	2	101.1
モーターボート競走事業	603	715	▲112	84.3
合計	4,424	4,412	11	100.3



一般会計当初予算収支の状況

▶Point 01 : 実質的な収支均衡予算を確保

- 「財政運営方針」で示した財政規律、財政運営の目標とルールを踏まえた予算を編成し、公債費に起因する収支不足に対応するため減債基金を5億円取り崩し、実質的な収支均衡予算を確保。



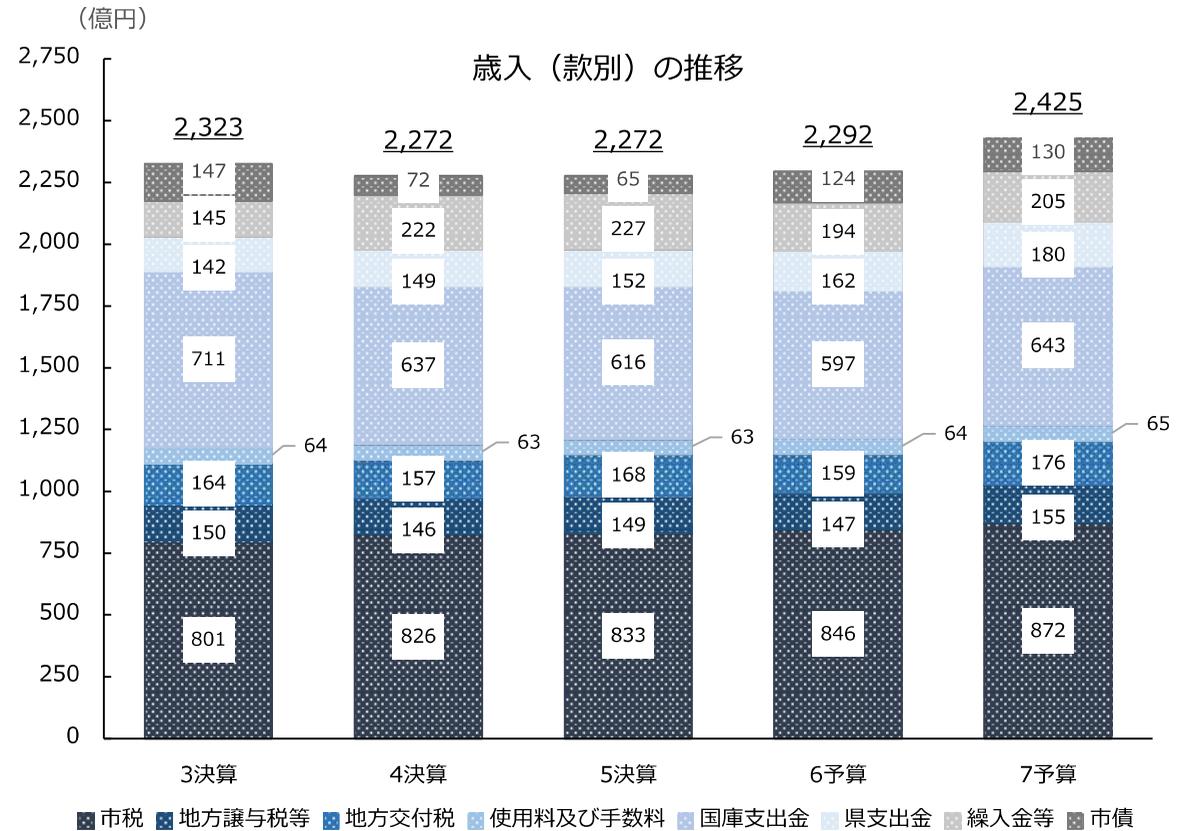
R7~14迄の収支不足 累計▲44億円
⇒減債基金 (通常分) 令和6年度末残高見込77億円で対応

歳入 款別

- 定額減税調整給付関係事業費や児童手当給付関係事業費、障害者（児）自立支援事業費の増などにより、その財源となる国庫支出金で46億円の増。
- 個人市民税や法人市民税の増などにより、市税で26億円の増。
- あま咲きコイン販売代金収入や消防指令業務共同運用負担収入の増などにより、諸収入で19億円の増。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	872	36.0	846	36.9	26	103.0
地方譲与税等	155	6.3	147	6.4	8	105.4
地方交付税	176	7.2	159	6.9	16	110.3
分担金及び負担金	9	0.4	10	0.4	▲1	91.0
使用料及び手数料	65	2.7	64	2.8	1	101.7
国庫支出金	643	26.5	597	26.1	46	107.7
県支出金	180	7.4	162	7.1	18	111.3
財産収入	21	0.9	31	1.3	▲10	69.0
寄付金	3	0.1	4	0.2	▲1	70.7
繰入金	57	2.4	53	2.3	4	107.3
繰越金	0	0	0	0	-	100.0
諸収入	115	4.7	96	4.2	19	119.7
市債	130	5.4	124	5.4	6	104.9
合計	2,425	100.0	2,292	100.0	133	105.8



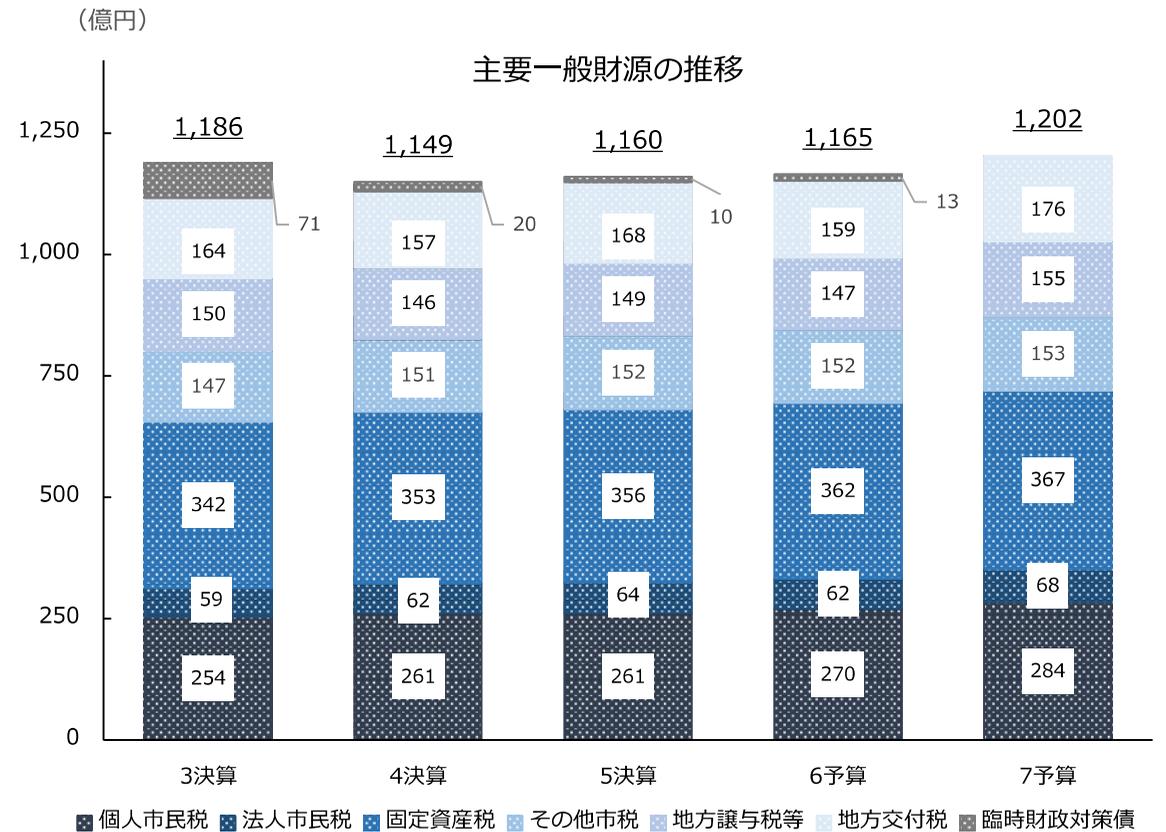
歳入 主要一般財源

▶Point 02 : 主要一般財源は37億円の増

- 市税は、1人あたりの給与収入額の増などにより個人市民税で14億円の増、企業収益の増により法人市民税で6億円の増、令和6年度評価替えに伴う地価の上昇や家屋の新築などにより固定資産税で5億円の増。
- 実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、市税収入が増になる一方、地方財政計画において給与改定の影響などが盛り込まれたことから3億円の増。また、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設後、初めて発行額がゼロとなることから皆減。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	872	72.5	846	72.6	26	103.0
個人市民税	284	23.6	270	23.2	14	105.0
法人市民税	68	5.6	62	5.3	6	109.6
固定資産税	367	30.5	362	31.1	5	101.3
その他	153	12.8	152	13.0	1	101.0
地方譲与税等	155	12.9	147	12.6	8	105.4
地方消費税交付金	112	9.3	110	9.4	2	101.9
その他	43	3.6	37	3.2	6	115.7
実質的な地方交付税	176	14.6	172	14.8	3	102.0
地方交付税	176	14.6	159	13.7	16	110.3
臨時財政対策債	-	-	13	1.1	▲13	皆減
合計	1,202	100.0	1,165	100.0	37	103.2



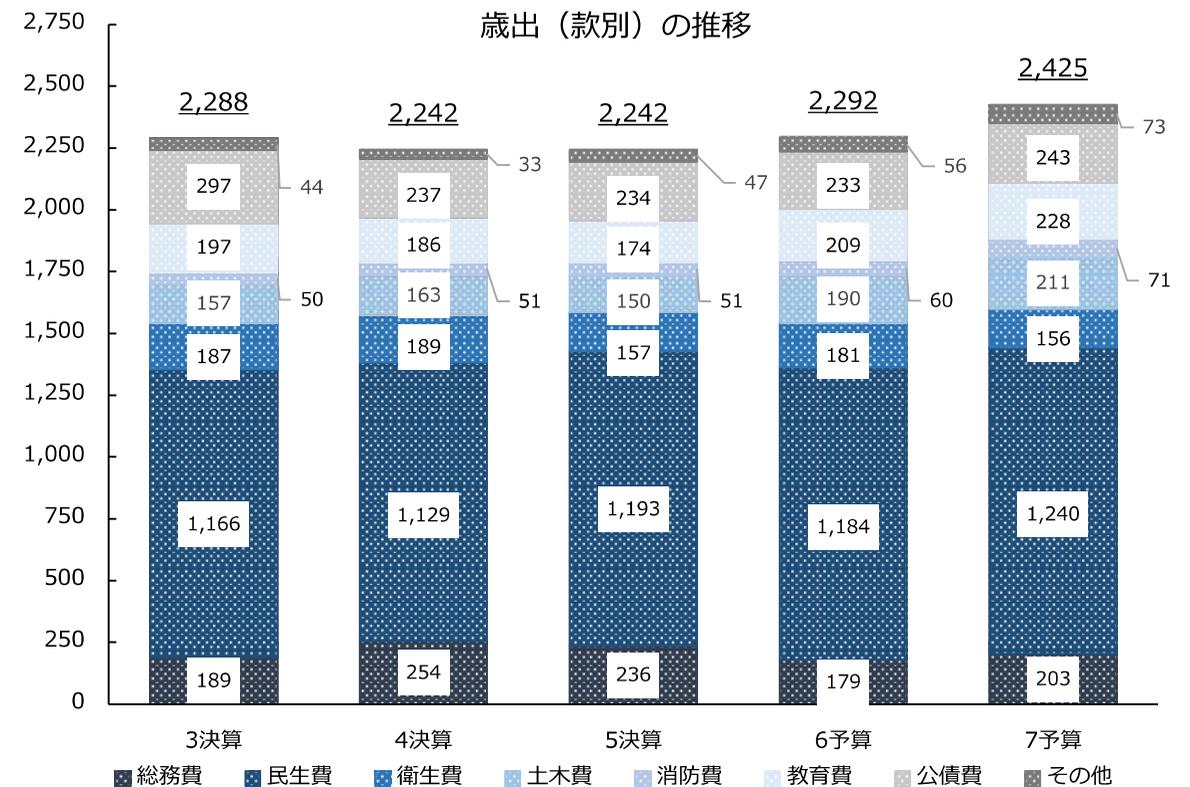
歳出 款別

- 障害者（児）自立支援事業費や施設型給付費の増などにより、民生費で56億円の増。
- ゼロカーボンシティ推進事業費の減などにより衛生費で24億円の減。
- 定額減税調整給付関係事業費の増などにより、総務費で23億円の増。
- 市営住宅建替等事業費や公園整備事業費の増などにより、土木費で21億円の増。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8	0.3	8	0.4	0	98.5
総務費	203	8.4	179	7.8	23	112.9
民生費	1,240	51.2	1,184	51.6	56	104.7
衛生費	156	6.5	181	7.9	▲24	86.5
労働費	2	0.1	2	0.1	0	112.3
農林水産業費	3	0.1	2	0.1	1	185.3
商工費	58	2.4	43	1.9	15	135.5
土木費	211	8.7	190	8.3	21	111.2
消防費	71	2.9	60	2.6	11	117.5
教育費	228	9.4	209	9.1	19	109.1
災害復旧費	0	0	0	0	-	-
公債費	243	10.0	233	10.2	10	104.3
諸支出金	0	0	0	0	0	131.0
予備費	1	0	1	0	-	-
合計	2,425	100.0	2,292	100.0	133	105.8

(億円)



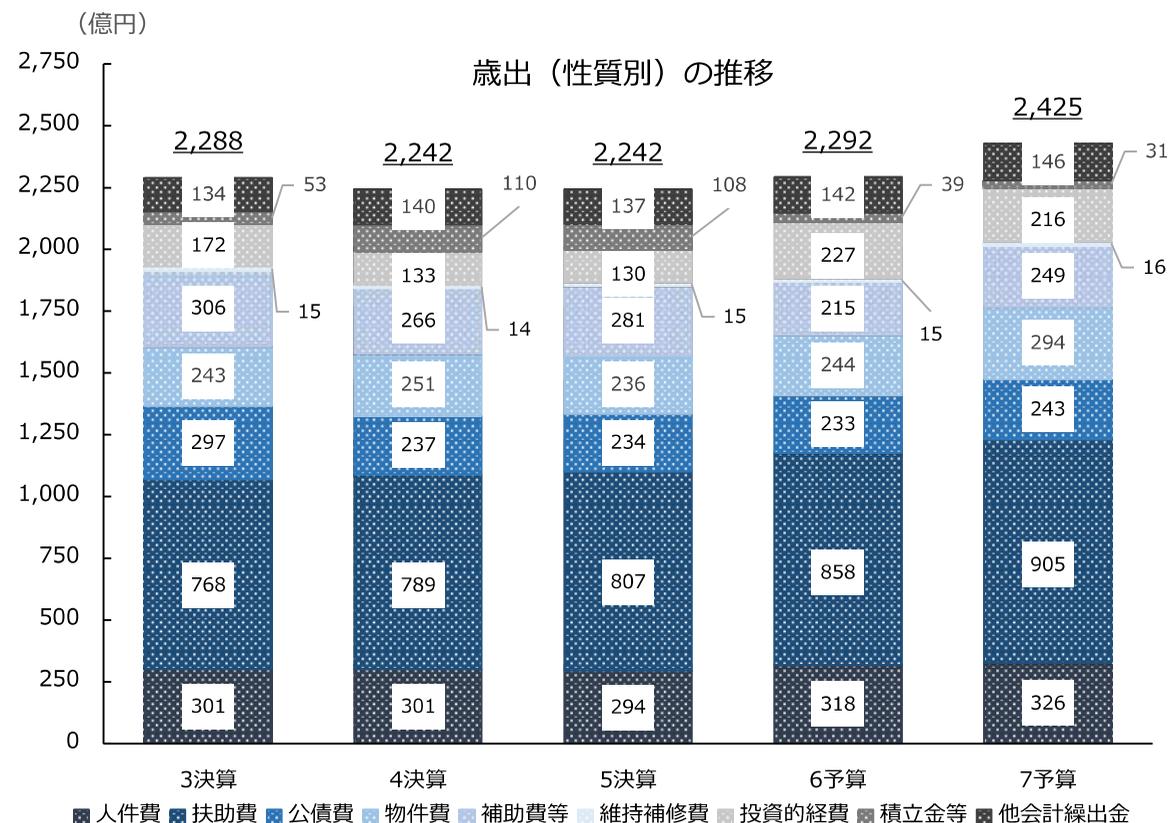
歳出 性質別

▶Point 03 : 義務的経費は47億円の増

- 教育 I C T 環境整備事業費や電子計算関係事業費の増などにより、物件費で50億円の増。
- 義務的経費では、障害者（児）自立支援事業費や施設型給付費の増などにより、扶助費で46億円の増、人事院勧告に伴う給与改定などの影響により人件費で8億円の増となった結果、47億円の増。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	326	13.4	318	13.9	8	102.4
扶助費	905	37.4	858	37.5	46	105.4
公債費	243	10.0	233	10.2	10	104.3
うち借換に伴うもの	34		17		17	
物件費	294	12.1	244	10.6	50	120.7
補助費等	249	10.3	215	9.4	34	115.7
維持補修費	16	0.7	15	0.6	1	108.7
投資的経費	216	8.9	227	9.9	▲12	94.9
他会計繰出金	146	6.0	142	6.2	3	102.4
積立金等	31	1.3	39	1.7	▲8	77.9
合計	2,425	100.0	2,292	100.0	133	105.8
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	1,440	59.4	1,393	60.8	47	103.4



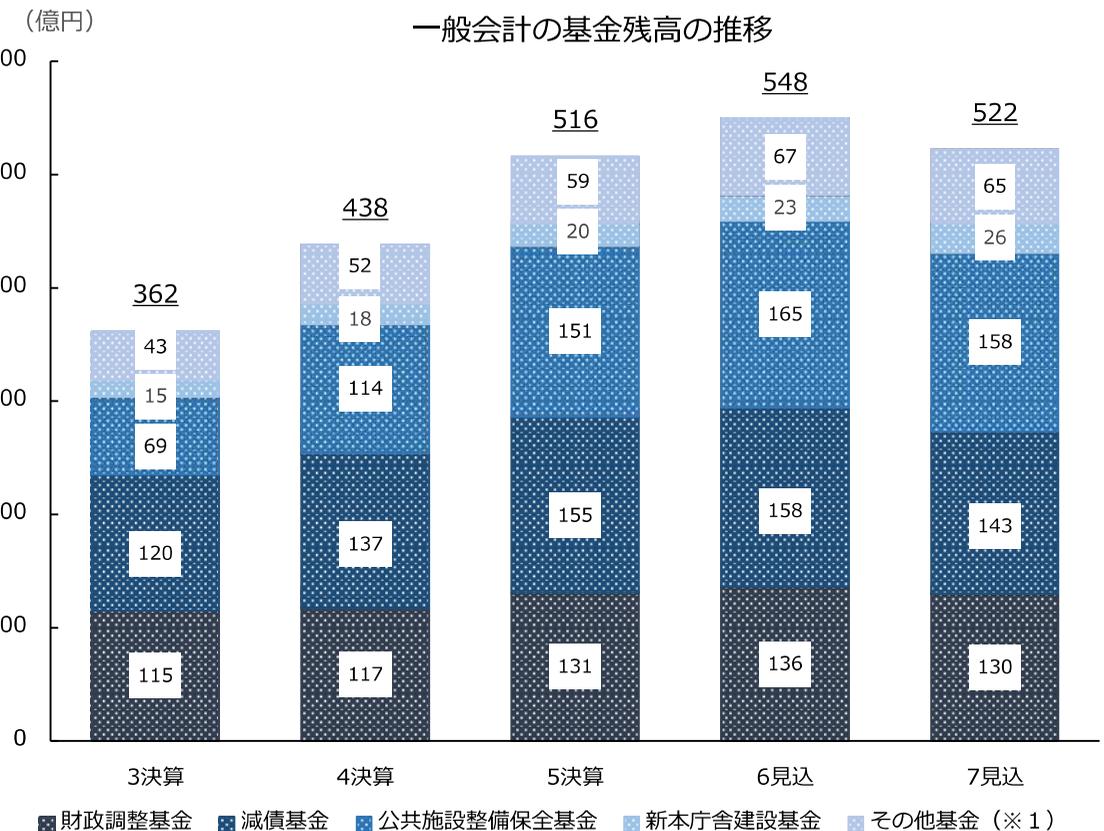
基金残高の状況

▶Point 04 :基金は計画的に積立・活用

- 財政調整基金の残高見込は130億円。定年の段階的引上げに伴い隔年で退職手当が増となる負担を平準化するために2億円を積立する一方、各種還付金等への対応に10億円を取崩。
- 減債基金の残高見込は143億円。不動産売払収入のうち5億円を積立する一方、公共施設マネジメント計画に基づく投資的事業に係る市債償還元金の1/2相当額の10億円を取崩。
- 公共施設整備保全基金の残高見込は158億円。不動産売払収入のうち8億円を積立する一方、財政運営方針のルールに基づき17億円を取崩。

(単位：億円、%)

	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度増減		令和7年度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政調整基金	131	136	4	10	130
うち年度間調整分を除く	113	127	2	-	128
減債基金	155	158	6	21	143
うち通常分	77	77	0	11	66
うち公共施設マネジメント計画 (FM)分	78	81	6	10	77
公共施設整備保全基金	151	165	10	17	158
主要3基金	437	459	20	48	431
新本庁舎建設基金	20	23	3	-	26
その他基金 ※1	59	67	6	8	65
合計	516	548	29	56	522



※1 その他基金…市民福祉振興基金、環境基金、緑化基金など、一般会計に属している基金

公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用

▶公共施設整備保全基金の活用について

- 公共施設整備保全基金は、不動産売払収入や収益事業収入（ボートレース・競馬）などを積み立てており、原則として直近3カ年における積立平均額の1/2を限度に、市民福祉の向上のために活用。

事業名	活用額
焼却施設等整備事業費	5.2
休日夜間急病診療所整備事業費	3.2
青少年いこいの家施設整備事業費	1.7
農業公園魅力向上事業費	1.4
高等学校各種施設整備事業費	1.1
消防庁舎等整備事業費	0.9
有料公園施設整備事業費	0.6
子どもの育ち支援センター新館整備事業費	0.5
保健所維持管理事業費	0.5
すこやかプラザ指定管理関係経費	0.5
その他	1.3
合計	16.8

直近3カ年積立平均額の1/2 → **16.8億円**（R7年度活用目安額）

青少年いこいの家施設整備事業 イメージ



休日夜間急病診療所整備事業 イメージ



- 収益事業収入（ボートレース）の一部を単年度事業に活用。

事業名	活用額
スクールバス運転業務委託等事業費	0.4
休日夜間急病診療所整備事業費	0.3
合計	0.7

あまようスクールバス ラッピングイメージ



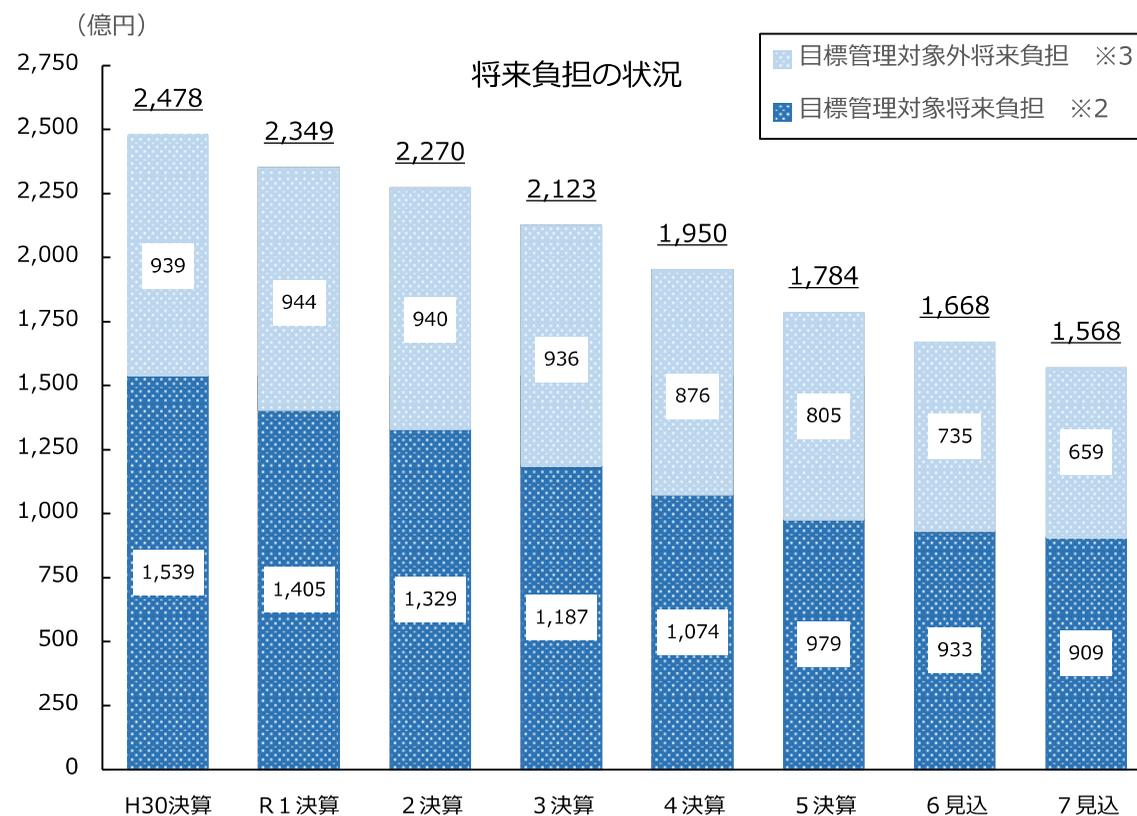
将来負担の状況

▶Point 05 :将来負担は100億円の減

- 主な将来負担の残高見込は1,568億円で、100億円の減。
- 目標管理対象将来負担は909億円で、市債の発行額が償還元金を下回っていることなどにより24億円の減。

(単位：億円)

会計	3決算	4決算	5決算	6見込	7見込	比較増減
一般会計（市債残高）	2,103	1,935	1,773	1,657	1,559	▲99
目標管理対象分	1,167	1,059	967	922	900	▲22
目標管理対象外分	936	876	805	735	659	▲77
一般会計（債務負担行為等）※1	17	14	11	9	8	▲2
特別会計	3	1	1	1	1	0
将来負担 合計	2,123	1,950	1,784	1,668	1,568	▲100
目標管理対象分※2	1,187	1,074	979	933	909	▲24
目標管理対象外分※3	936	876	805	735	659	▲77



※1 一般会計（債務負担行為等）…債務負担行為（JR尼崎駅北第2地区駐車場整備事業（～R6）、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業）、外郭団体等損失補償（阪神福祉事業団）、丹波少年自然の家（～R4）、阪神水道企業団

※2 目標管理対象分…将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの

※3 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、災害復旧債（基本的に発行することが前提となる市債）

財政運営方針の取組状況（収支及び将来負担の推移見込等）

1. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（収支均衡）

- ・各年度の当初予算において収支均衡予算を確保する。
- ・公債費を低減・平準化するまでの間は減債基金(通常分)の残高の範囲内において、当方針の期間内に見込まれる収支不足に対し、必要に応じて取崩を行う。

2. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（目標管理対象将来負担）

- ・令和14年度末の目標管理対象将来負担を、1,000億円を下回る水準とし目標公債費を100億円以下に低減する。

3. 財政運営の目標とルール（スクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出・人件費の割合）

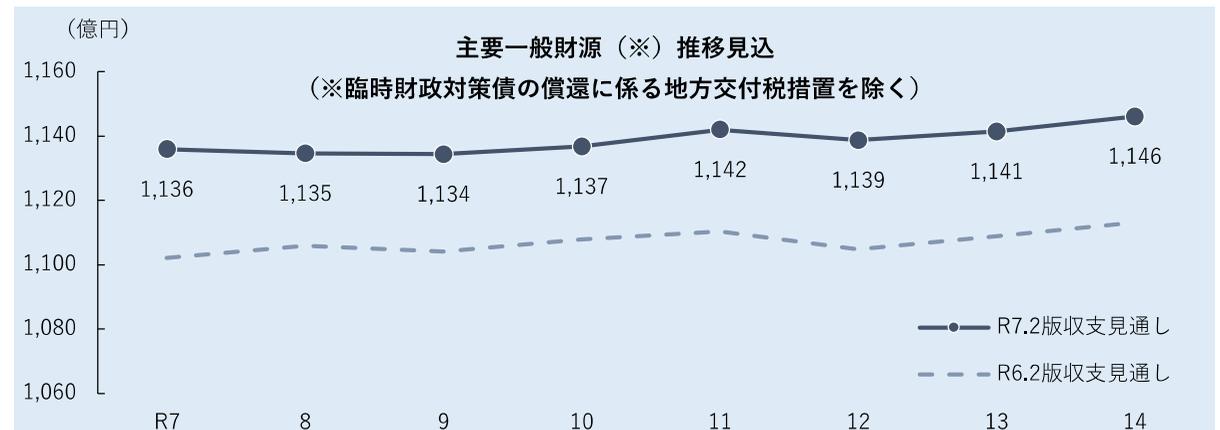
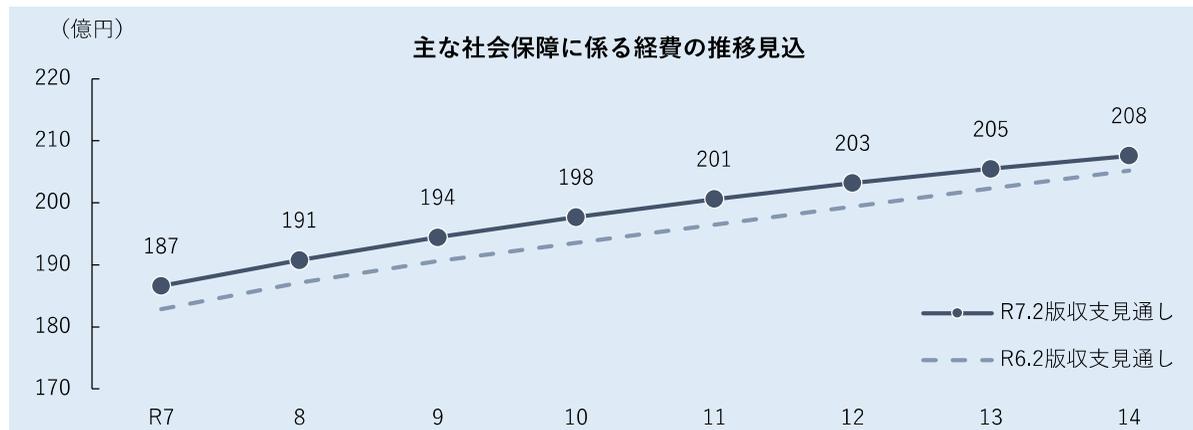
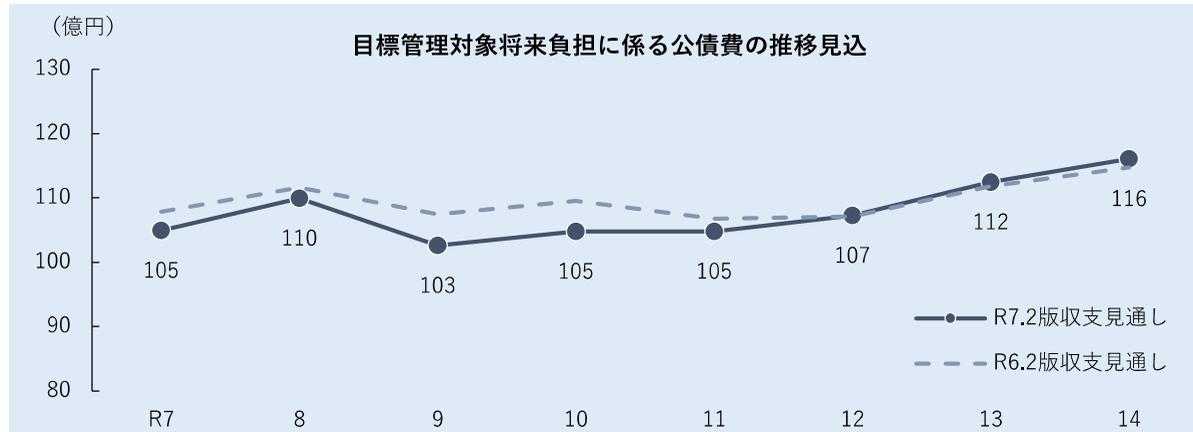
- ・新規・拡充事業の実施にあたってはスクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出を前提とし、全ての事業を対象とした既存事業の不断の見直しを行うとともに、新規・拡充事業については、事業開始から3年後にゼロベースでの施策効果の点検を実施する。
- ・退職手当を除く人件費は、現行と同水準の歳出割合を維持する。

4. 財政運営の目標とルール（主要3基金の活用）

財政調整基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余等を積立
	取崩	税収の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用
減債基金（通常分）	残高	公債費の平準化を図るまでの間に必要となる水準の残高を確保
	積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立
	取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用
減債基金（FM分）	残高	公共施設の再編を図る取組（FM方針1等）に係る市債残高の1/2の残高を確保
	積立	公共施設の再編を図る取組に係る土地売払収入の全額を積立
	取崩	公共施設の再編を図る取組の事業実施にあたって発行した市債の償還元金に対して活用
公共施設整備保全基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売払収入を積立
	取崩	原則として直近3カ年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用

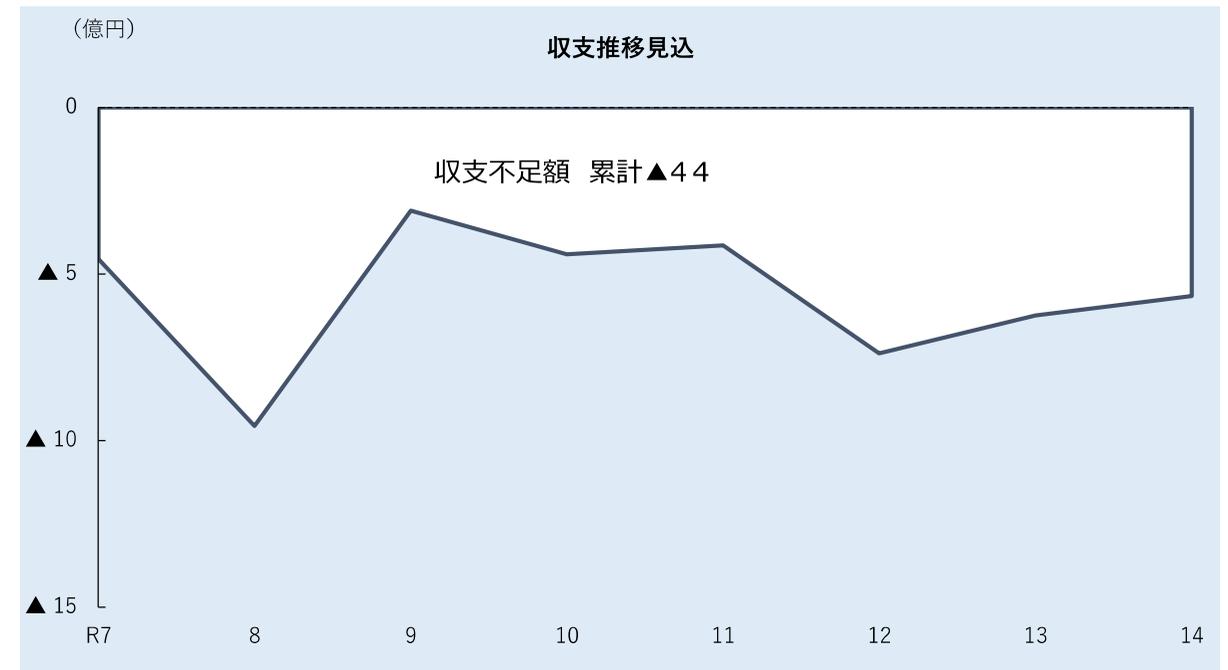
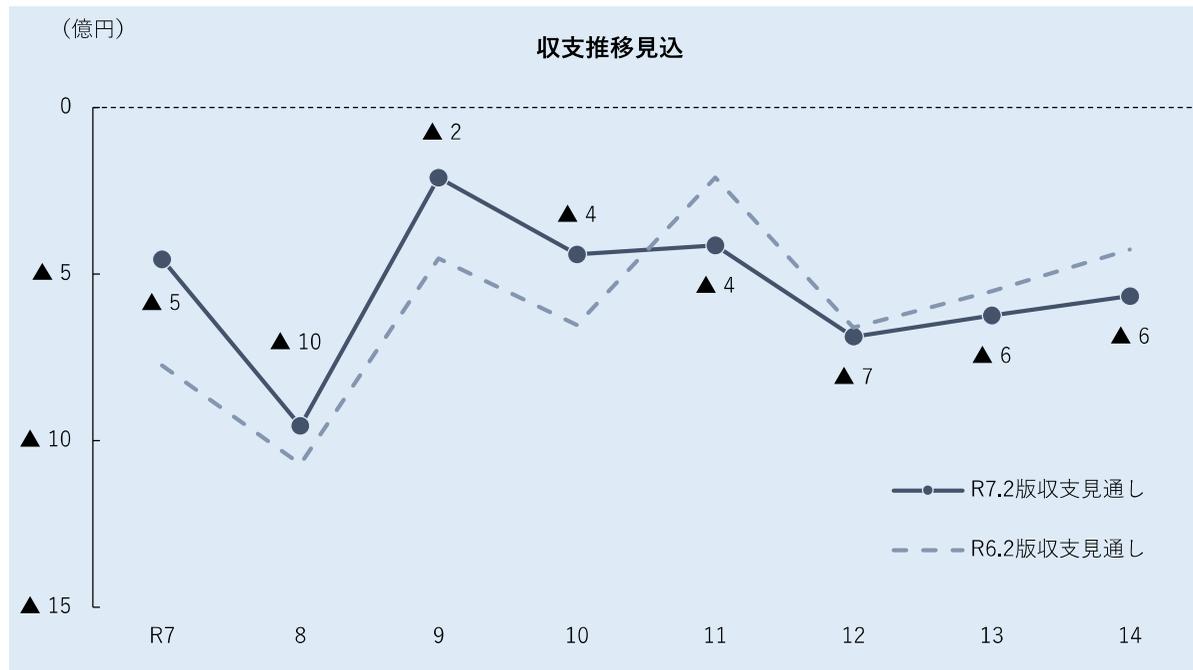
財政運営方針の取組状況

- 令和7年度当初予算をベースに令和14年度までの事業費等の推計を行うと、令和6年度当初予算編成時と比較して、歳出面では、公債費は概ね横ばいで推移する見込みである一方、障害者（児）に係る事業費の増などに伴う主な社会保障に係る経費や、給与改定の影響などに伴う人件費が増加する見込。
- 歳入面では、主な社会保障に係る経費のほか、給与改定や物価高騰に対する地方財政措置が見込まれることなどから、主要一般財源(臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く)は全体的に増加する見込。



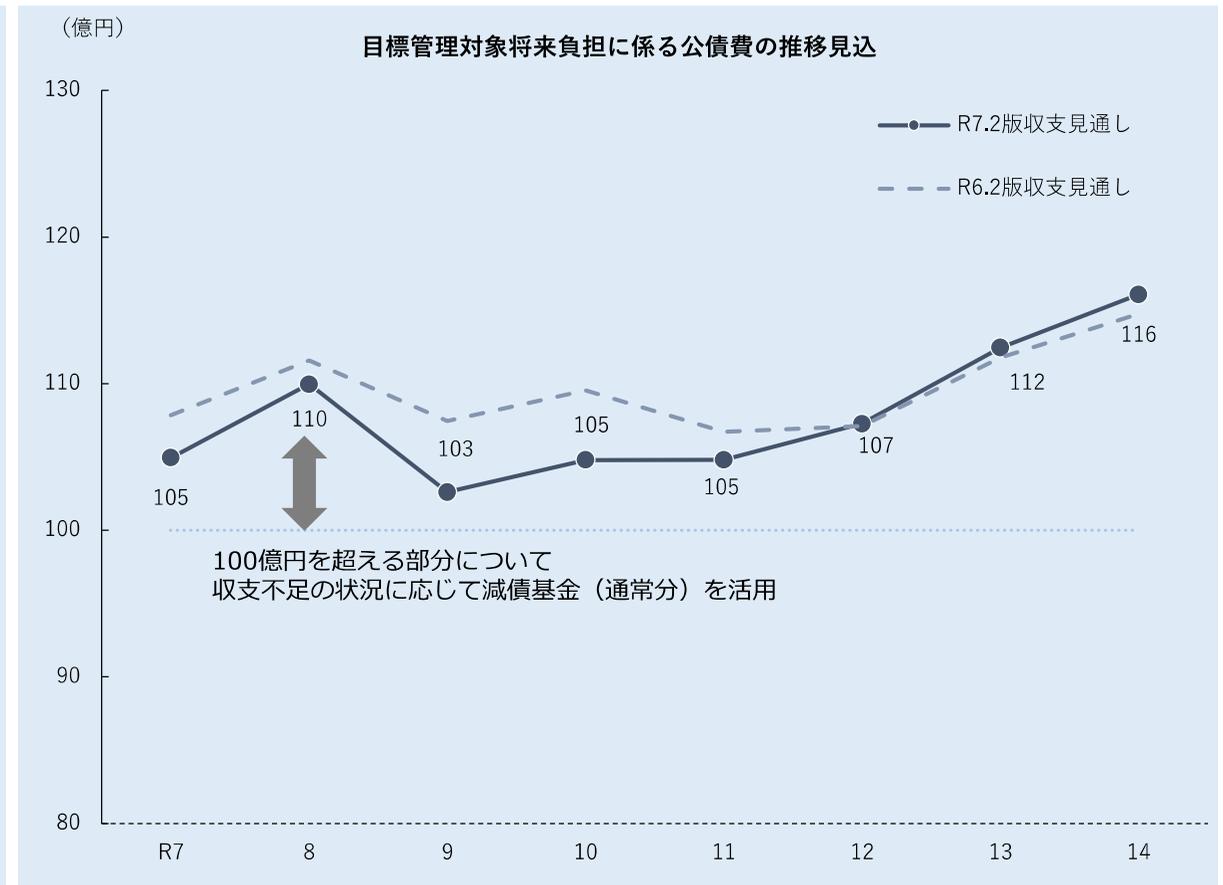
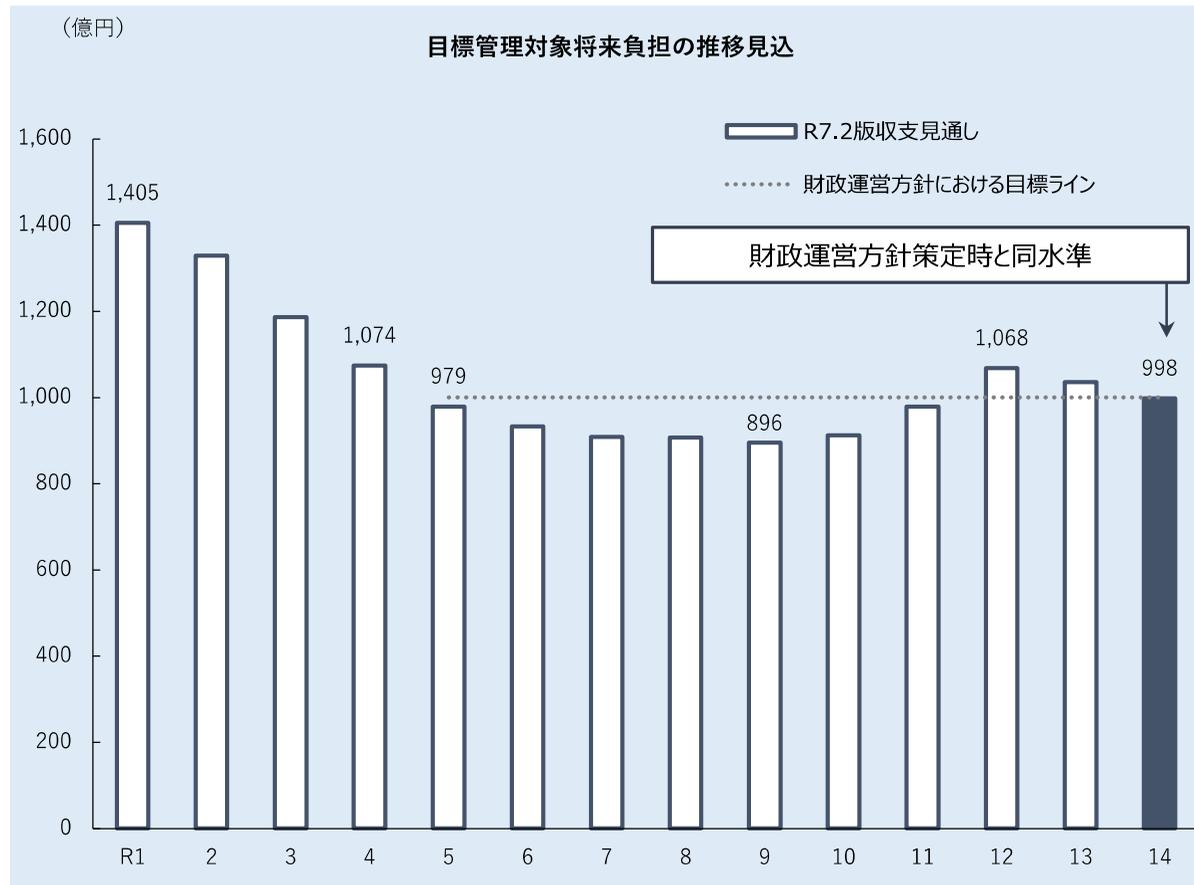
財政運営方針の取組状況

- 前頁記載の要因を踏まえて収支状況を推計すると、令和6年度予算編成時と比較して、年度ごとに増減はあるものの概ね同程度の収支不足の状況が続く見込みであり、令和7年度から令和14年度までの収支不足額の累計は44億円。
- この収支不足額は、減債基金(通常分)の残高の範囲内で、目標公債費が100億円を超える部分について、減債基金を活用することで解消できる見込。
- 今後も市民ニーズの多様化が進む中、近年の物価高騰の影響も踏まえつつ、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組むとともに、基金の活用も見据えながら対応していくことが必要。



財政運営方針の取組状況

- 令和14年度末の目標管理対象将来負担見込額は998億円で、財政運営方針策定時の見込額998億円と同水準。
- 今後も公共施設の適正管理は財政運営上の課題であり、引き続き将来負担の推計状況を踏まえながら、将来負担の縮減と必要な投資的事業の実施を両立させていくことが必要。



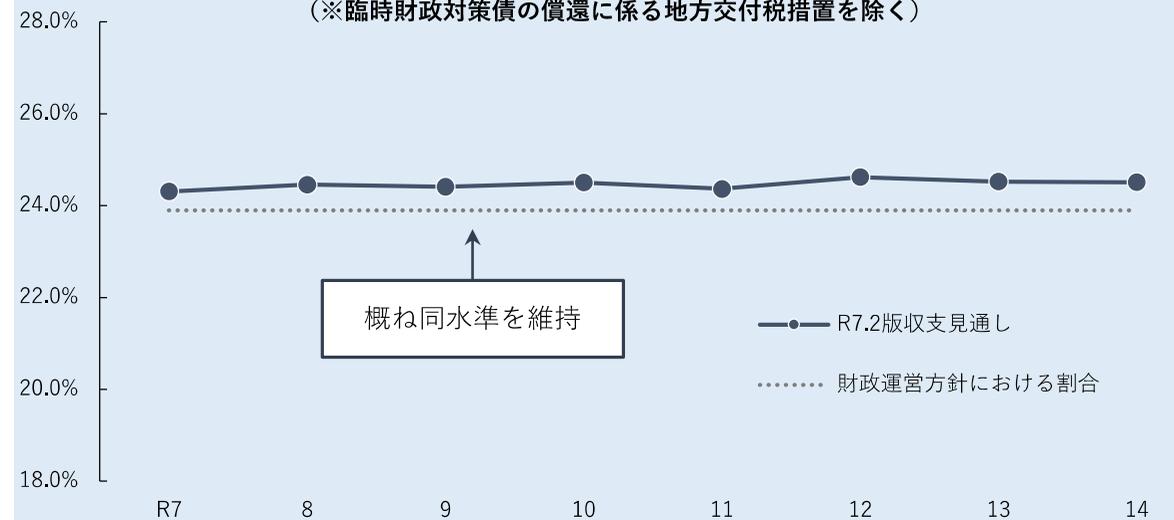
財政運営方針の取組状況

- 令和7年度当初予算においては、財政運営方針におけるスクラップ&ビルドや歳入確保の考え方を踏まえ、新たに必要な事業費（物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除く）3.8億円に対し、事業の見直しや歳入確保により3.2億円、市債発行抑制に伴う公債費の低減により0.6億円の財源を確保。
 - 新たに必要な事業費21.0億円（一般財源6.2億円）
 - ※うち、物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除いた事業費5.4億円（一般財源3.8億円 【A】）
 - 事業の見直しや歳入確保により確保した財源3.2億円 【B】（通年ベース3.4億円）
 - 市債発行抑制に伴う公債費の低減により確保した財源0.6億円 【C】
- なお、今後の退職手当を除く人件費は、現行と概ね同水準の歳出割合を維持していく見込。

財源捻出のイメージ



退職手当を除く人件費の主要一般財源（※）に占める割合
（※臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置を除く）





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp

令和7年度 当初予算の概要
(数値編)

尼崎市

目 次

1	会計別予算規模	3
2	会計別当初予算額	4
3	一般会計歳入予算額①	5
4	一般会計歳入予算額②	6
5	一般会計歳出款別予算額	7
6	一般会計歳出性質別予算額	8
7	基金現在高集計表	9
8	今後の収支及び将来負担の見通し	10
▪	用語解説	12

1 会計別予算規模

（単位：千円、％）

会 計	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	242,470,000	54.8	105.8	229,205,000	51.9	109.2	13,265,000
特 別 会 計	103,487,947	23.4	98.7	104,827,305	23.8	103.0	▲ 1,339,358
小 計	345,957,947	78.2	103.6	334,032,305	75.7	107.2	11,925,642
企 業 会 計	96,397,577	21.8	89.9	107,190,431	24.3	113.6	▲ 10,792,854
合 計	442,355,524	100.0	100.3	441,222,736	100.0	108.7	1,132,788

一 般 会 計	債務負担 行 為	13,809,321	/	15.8	87,247,611	/	92.5	▲ 73,438,290
------------------	----------------	------------	---	------	------------	---	------	--------------

2 会計別当初予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減	増減額の主な理由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	242,470,000	54.8	105.8	229,205,000	51.9	109.2	13,265,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	43,201,973	9.8	94.6	45,683,582	10.4	99.0	▲ 2,481,609	保険給付費 ▲1,531,576 国民健康保険事業費納付金 ▲637,027
	地方卸売市場事業費	367,219	0.1	93.8	391,633	0.1	99.9	▲ 24,414	
	育英事業費	19,199	0.0	110.8	17,320	0.0	124.1	1,879	
	公共用地先行取得事業費	1,212	0.0	130.6	928	0.0	194.5	284	
	公害病認定患者救済事業費	24,051	0.0	109.4	21,981	0.0	104.5	2,070	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	22,131	0.0	81.1	27,273	0.0	98.5	▲ 5,142	
	介護保険事業費	51,821,809	11.7	101.5	51,045,879	11.6	105.9	775,930	保険給付費 542,191
	後期高齢者医療事業費	8,030,353	1.8	105.1	7,638,709	1.7	109.2	391,644	後期高齢者医療広域連合納付金 338,704
小 計	103,487,947	23.4	98.7	104,827,305	23.8	103.0	▲ 1,339,358		
企 業 会 計	水道事業	12,071,148	2.7	99.9	12,088,406	2.7	96.8	▲ 17,258	営業費用 231,495 建設改良費 ▲208,313
	工業用水道事業	2,867,754	0.6	108.2	2,649,737	0.6	83.4	218,017	営業外費用 48,795 建設改良費 147,012
	下水道事業	21,175,257	4.8	101.1	20,944,550	4.7	98.0	230,707	営業費用 225,151 建設改良費 123,868
	モーターボート競走事業	60,283,418	13.6	84.3	71,507,738	16.2	124.8	▲ 11,224,320	営業費用 ▲9,554,439 建設改良費 ▲1,679,302
	小 計	96,397,577	21.8	89.9	107,190,431	24.3	113.6	▲ 10,792,854	
合 計	442,355,524	100.0	100.3	441,222,736	100.0	108.7	1,132,788		

3 一般会計歳入予算額①

（単位：千円、％）

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	87,182,390	36.0	103.0	84,614,663	36.9	102.7	2,567,727	個人市民税 1,350,534 法人市民税 593,498 固定資産税 476,644
10 地方譲与税	826,101	0.3	102.0	810,201	0.4	103.3	15,900	
11 利子割交付金	63,000	0.0	225.0	28,000	0.0	93.3	35,000	
12 配当割交付金	575,000	0.2	118.3	486,000	0.2	86.8	89,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	900,000	0.4	170.5	528,000	0.2	147.9	372,000	
14 法人事業税交付金	1,228,000	0.5	109.3	1,124,000	0.5	104.3	104,000	
15 地方消費税交付金	11,178,000	4.6	101.9	10,970,000	4.8	97.1	208,000	
18 環境性能割交付金	189,000	0.1	111.2	170,000	0.1	142.9	19,000	
19 地方特例交付金	459,000	0.2	91.8	500,000	0.2	99.6	▲ 41,000	
20 地方交付税	17,559,000	7.2	110.3	15,913,000	6.9	111.8	1,646,000	
25 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	81.4	59,000	0.0	89.4	▲ 11,000	
30 分担金及び負担金	889,043	0.4	91.0	977,111	0.4	110.3	▲ 88,068	児童福祉費負担金 ▲85,124
35 使用料及び手数料	6,456,883	2.7	101.7	6,350,084	2.8	97.5	106,799	休日夜間急病診療所使用料 189,531 墓地使用料 ▲30,309 住宅家賃 ▲60,122
40 国庫支出金	64,342,373	26.5	107.7	59,723,816	26.1	116.6	4,618,557	物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 1,531,413 児童手当負担金 1,492,533 社会資本整備総合交付金 1,087,799
45 県支出金	18,010,559	7.4	111.3	16,179,295	7.1	104.2	1,831,264	公立学校情報機器整備事業費 1,220,376 補助金 障害者（児）自立支援事業費 負担金 405,413
50 財産収入	2,121,749	0.9	69.0	3,077,006	1.3	156.3	▲ 955,257	不動産売却収入 ▲1,074,669
55 寄付金	315,892	0.1	70.7	446,638	0.2	81.6	▲ 130,746	総務費寄付金 ▲131,802
60 繰入金	5,708,683	2.4	107.3	5,322,521	2.3	148.1	386,162	教育振興基金繰入金 538,227 公共施設整備保全基金繰入金 373,332
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	11,464,926	4.7	119.7	9,574,464	4.2	120.1	1,890,462	あま咲きコイン販売代金収入 1,311,000 消防指令業務共同運用負担収入 267,233
75 市債	12,952,400	5.4	104.9	12,351,200	5.4	120.6	601,200	借換債 1,691,000 住宅建設事業債 1,372,200 臨時財政対策債 ▲1,300,000
合 計	242,470,000	100.0	105.8	229,205,000	100.0	109.2	13,265,000	

4 一般会計歳入予算額②

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	87,182,390	36.0	103.0	84,614,663	36.9	102.7	2,567,727	個人市民税 1,350,534 法人市民税 593,498 固定資産税 476,644
使用料及び手数料	6,456,883	2.7	101.7	6,350,084	2.8	97.5	106,799	休日夜間急病診療所使用料 189,531 墓地使用料 ▲30,309 住宅家賃 ▲60,122
繰入金	5,708,683	2.4	107.3	5,322,521	2.3	148.1	386,162	教育振興基金繰入金 538,227 公共施設整備保全基金繰入金 373,332
その他	14,791,611	6.1	105.1	14,075,220	6.1	123.7	716,391	あま咲きコイン販売代金収入 1,311,000 消防指令業務共同運用負担収入 267,233 不動産売却収入 ▲1,074,669
自 主 財 源	114,139,567	47.1	103.4	110,362,488	48.2	106.2	3,777,079	
地方交付税	17,559,000	7.2	110.3	15,913,000	6.9	111.8	1,646,000	
国庫支出金	64,342,373	26.5	107.7	59,723,816	26.1	116.6	4,618,557	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 1,531,413 付金 児童手当負担金 1,492,533 社会資本整備総合交付金 1,087,799
県支出金	18,010,559	7.4	111.3	16,179,295	7.1	104.2	1,831,264	公立学校情報機器整備事業費 1,220,376 補助金 障害者（児）自立支援事業費 405,413 負担金
市債	12,952,400	5.4	104.9	12,351,200	5.4	120.6	601,200	借換債 1,691,000 住宅建設事業債 1,372,200 臨時財政対策債 ▲1,300,000
その他	15,466,101	6.3	105.4	14,675,201	6.4	99.2	790,900	株式等譲渡所得割交付金 372,000 地方消費税交付金 208,000
依 存 財 源	128,330,433	52.9	108.0	118,842,512	51.8	112.1	9,487,921	
合 計	242,470,000	100.0	105.8	229,205,000	100.0	109.2	13,265,000	
一般財源 （市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計）	120,207,491	49.6	103.2	116,502,864	50.8	102.2	3,704,627	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	803,566	0.3	98.5	815,623	0.4	99.7	▲12,057	人件費 ▲16,015 議員関係事業費 3,746
10 総務費	20,269,102	8.4	112.9	17,945,565	7.8	108.8	2,323,537	人件費(退職手当を除く) 711,329 退職手当 ▲421,888 定額減税調整給付関係事業費 2,291,000 電子計算関係事業費 378,664 公共施設整備保全基金積立金 247,075
15 民生費	123,988,538	51.2	104.7	118,367,175	51.6	106.5	5,621,363	人件費 664,832 障害者(児)自立支援事業費 1,544,564 施設型給付費 1,282,660 児童手当給付関係事業費 1,240,795 後期高齢者医療療養給付費負担金 259,190
20 衛生費	15,621,355	6.5	86.5	18,067,100	7.9	114.6	▲2,445,745	人件費 ▲175,807 休日夜間急病診療所整備事業費 278,364 休日夜間急病診療所指定管理者管理運営事業費 227,353 表 ゼロカーボンシティ推進事業費 ▲2,162,670
25 労働費	184,675	0.1	112.3	164,459	0.1	99.5	20,216	人件費 13,157 雇用創造支援事業費 5,239
30 農林水産業費	313,911	0.1	185.3	169,438	0.1	117.8	144,473	人件費 ▲8,688 農業公園魅力向上事業費 135,711
35 商工費	5,849,944	2.4	135.5	4,317,455	1.9	176.5	1,532,489	人件費 ▲17,171 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費 1,395,414 省力化・生産性向上設備導入支援事業費 93,000
40 土木費	21,098,047	8.7	111.2	18,966,717	8.3	120.5	2,131,330	人件費 83,388 市営住宅建替等事業費 2,438,752 公園整備事業費 426,351 尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地元負担金 360,412 単金 下水道事業会計補助金 ▲482,598
45 消防費	7,067,641	2.9	117.5	6,016,583	2.6	115.9	1,051,058	人件費(退職手当を除く) 88,552 退職手当 ▲63,253 消防救急デジタル無線設備整備事業費 669,951 通信活動事業費 130,405
50 教育費	22,834,068	9.4	109.1	20,935,226	9.1	115.9	1,898,842	人件費(退職手当を除く) 140,093 退職手当 ▲245,118 教育ICT環境整備事業費 2,115,396 学びの多様化学校施設整備事業費 313,535 小学校施設整備事業費 275,484 中学校施設整備事業費 ▲735,304
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	24,325,876	10.0	104.3	23,329,522	10.2	98.5	996,354	市債元金 968,639 市債利息 27,792
60 諸支出金	13,276	0.0	131.0	10,136	0.0	97.4	3,140	水道事業会計補助金 1,664 阪神水道企業団補助金 1,057
65 予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	50.0	-	
合 計	242,470,000	100.0	105.8	229,205,000	100.0	109.2	13,265,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	32,587,125	13.4	102.4	31,833,714	13.9	109.5	753,411	人件費（退職手当を除く） 退職手当 1,483,670 ▲730,259
物件費	29,417,292	12.1	120.7	24,380,999	10.6	102.5	5,036,293	教育ICT環境整備事業費 電子計算関係事業費 予防接種事業費 休日夜間急病診療所指定管理者管理運営事業費 第1工場管理事業費 2,115,396 378,156 227,727 227,353 ▲358,554
扶助費	90,451,129	37.4	105.4	85,827,433	37.5	106.2	4,623,696	障害者（児）自立支援事業費 施設型給付費 児童手当給付関係事業費 生活保護扶助費 こども医療費助成事業費 1,544,564 1,287,669 1,205,295 207,695 194,869
その他	26,497,434	10.9	115.3	22,990,461	10.0	112.4	3,506,973	定額減税調整給付関係事業費 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費 後期高齢者医療療養給付費負担金 生活保護システム等運用事業費 低所得者支援給付関係事業費 2,100,000 1,366,810 259,190 192,173 ▲750,000
消費的経費	178,952,980	73.8	108.4	165,032,607	72.0	107.1	13,920,373	
普通建設事業費	21,559,623	8.9	94.9	22,723,681	9.9	153.7	▲1,164,058	市営住宅建替等事業費 消防救急デジタル無線設備整備事業費 公園整備事業費 中学校施設整備事業費 ゼロカーボンシティ推進事業費 2,441,228 669,900 426,351 ▲734,823 ▲2,165,256
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	21,559,624	8.9	94.9	22,723,682	9.9	153.7	▲1,164,058	
積立金等	2,950,914	1.3	77.9	3,787,066	1.7	114.3	▲836,152	公共施設整備基金積立金 財政調整基金積立金 減債基金積立金 247,075 209,501 ▲1,340,958
公債費	24,325,875	10.0	104.3	23,329,521	10.2	98.5	996,354	市債元金 市債利子 968,639 27,792
他会計繰出金	14,580,607	6.0	102.4	14,232,124	6.2	103.4	348,483	介護保険事業費会計繰出金 国民健康保険事業費会計繰出金 170,478 135,911
予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	50.0	-	
合 計	242,470,000	100.0	105.8	229,205,000	100.0	109.2	13,265,000	
義務的経費 （人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計）	144,001,929	59.4	103.4	139,319,468	60.8	104.9	4,682,461	
公債費のうち借換に伴うもの	3,362,200		201.2	1,671,200		220.5	1,691,000	

7 基金現在高集計表

●一般会計

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込	令和7年度増減		令和7年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財政調整基金	13,143,785	13,580,802	398,290	1,000,000	12,979,092
減債基金	15,473,910	15,781,588	594,304	2,077,066	14,298,826
公共施設整備保全基金	15,051,260	16,495,726	1,029,575	1,696,599	15,828,702
市民福祉振興基金	1,661,445	1,653,040	4,241	21,570	1,635,711
環境基金	678,284	652,980	38,533	75,373	616,140
緑化基金	603,752	601,616	8,076	11,444	598,248
動物愛護基金	53,038	70,266	13,567	23,257	60,576
富松住宅管理基金	200,535	197,043	246	490	196,799
教育振興基金	285,167	811,798	30,475	565,987	276,286
新本庁舎建設基金	2,036,332	2,294,035	258,942	-	2,552,977
みんなの尼崎城基金	281,078	253,811	2,899	33,500	223,210
文化振興基金	216,742	202,748	3,508	6,742	199,514
暴力団排除基金	15,150	19,648	3,328	451	22,525
特定非営利活動促進基金	650	547	4,699	4,698	548
一般廃棄物処理施設 整備等基金	866,614	1,278,512	469,367	-	1,747,879
S D G s地域活性化基金	24,828	39,594	2,325	3,000	38,919
学校給食費調整基金	105,106	105,152	74	-	105,226
市営住宅等基金	194,591	52,706	88	21,359	31,435
文化財保存活用基金	219,180	211,114	3,704	7,991	206,827
子ども・若者応援基金	485,836	524,991	40,686	14,923	550,754
小田南公園周辺地域活性化基金	5,671	10,764	22,167	4,000	28,931
合計	51,602,954	54,838,481	2,929,094	5,568,450	52,199,125

●特別会計

	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込	令和7年度増減		令和7年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
国民健康保険事業基金	1,926,804	1,445,673	1,047	129,401	1,317,319
育英事業基金	528,409	519,497	2,677	16,522	505,652
公害病認定患者救済事業基金	192,943	181,412	2,752	12,508	171,656
介護給付費準備基金	1,494,072	1,948,501	2,619	615,758	1,335,362
合計	4,142,228	4,095,083	9,095	774,189	3,329,989

8 今後の収支及び将来負担の見通し

（一般会計一般財源ベース）

		令和7年度	令和8年度
歳入	主要一般財源	1,202	1,204
	臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込を除く	1,136	1,135
	市税収入	872	877
	実質的な地方交付税	176	172
	<臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込（内数）>	66	69
	地方交付税	176	172
	臨時財政対策債	0	0
	地方譲与税等	155	154
	その他	58	40
	合計 ①	1,260	1,244
歳出	人件費	286	290
	職員給与費等	276	277
	退職手当（定年の段階的引上げに伴う平準化予定分を含む）	10	12
	扶助費	240	243
	生活保護	81	81
	障害者（児）自立支援	37	39
	障害児通所支援	13	14
	その他	109	109
	公債費	177	182
	目標管理対象分	105	110
	目標管理対象外分（臨財債等）	72	72
	その他の経常的経費	513	490
	後期高齢者医療給付費負担金	61	62
	介護保険特別会計繰出金	75	76
	その他	377	353
投資的経費	48	49	
合計 ②	1,264	1,254	
差引収支 ③=①-②		▲ 5	▲ 10
主な将来負担	一般会計（市債残高）	1,559	1,484
	目標管理対象分	900	899
	目標管理対象外分（臨財債等）	659	585
	一般会計（債務負担行為等）	8	6
	特別会計	1	1
	主な将来負担合計	1,568	1,492
目標管理対象分	909	907	
目標管理対象外分	659	585	

令和7年度当初予算の概要（数値編）

（単位：億円）

令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
1,207	1,208	1,211	1,205	1,202	1,201
1,134	1,137	1,142	1,139	1,141	1,146
869	870	875	866	866	870
184	185	184	186	183	178
73	72	70	66	60	55
184	185	184	186	183	178
0	0	0	0	0	0
154	154	153	153	153	153
40	40	40	40	40	40
1,247	1,249	1,252	1,245	1,242	1,241

289	290	290	292	292	293
277	279	278	280	280	281
12	12	12	12	12	12
247	250	253	256	260	263
81	81	81	81	81	81
41	43	45	47	49	51
15	17	18	19	20	22
109	109	109	109	109	109
176	176	175	170	171	166
103	105	105	107	112	116
73	72	70	62	58	50
489	490	489	489	487	487
62	62	62	61	61	61
76	76	76	75	75	74
351	352	352	352	351	352
49	47	49	45	39	38
1,249	1,253	1,256	1,252	1,248	1,247

▲ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 7	▲ 6	▲ 6
-----	-----	-----	-----	-----	-----

令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
1,402	1,350	1,348	1,376	1,287	1,201
889	906	973	1,063	1,031	994
514	444	375	314	256	207
6	5	4	4	3	3
1	1	1	1	1	1
1,409	1,356	1,354	1,382	1,292	1,205
896	912	979	1,068	1,036	998
514	444	375	314	256	207

用語解説

語句	解説
ア行	
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから10年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では4会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金として、財政調整基金、減債基金、公共施設整備保全基金などがある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。

語句	解説
公共施設マネジメント計画	<p>本市の公共施設全体に対して中長期的視点で、量、質、運営コスト等の最適化を目指す計画であり、「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に①「再編」、②「予防保全」、③「効率的・効果的な運営」の3つの方針を掲げている。</p> <p>①「再編」としては、「第1次尼崎市公共施設再編計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針1：再編）」及び同計画に係る「実施編」を定め、また、②「予防保全」としては、「第1次尼崎市公共施設保全計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針2：予防保全）」及び同計画に係る「実施編」を定め、それぞれの計画に基づいた取組を進めている。</p> <p>①「再編」の取組に伴い生じる不動産売却収入等については、原則基金に積み立て、施設の整備等に際して発行した市債の償還等に充当する。</p>
サ行	
財政運営方針	<p>令和5年度から令和14年度までの期間において、本市の最上位計画である「第6次総合計画」を下支えする財政運営について定めるもの。</p> <p>具体的には、令和14年度までに達成すべき目標とそれに向けた財政規律、財政運営の目標とルールを定めている。</p>
債務負担行為	<p>歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。</p>
市債	<p>市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。</p>
市債現在高	<p>地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高</p>
市債の早期償還	<p>借換の時期を迎えた市債について、借換債を発行せずに市債の償還を行うこと。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>
消費的経費	<p>人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費</p>
損失補償	<p>特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。</p>

語句	解説
タ行	
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では8会計ある。
ラ行	
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。 この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。

